

1 主な潮流の変化

(1) 時代の潮流に伴う変化

① 人口減少社会・少子高齢化

- ・日本の人口減少は歯止めがかからず、2052年には1億人程度となり、2065年には約30%が減少する見通しである。
- ・少子高齢化が急速に進行し、2065年には総人口の約38%が65歳以上になり、**生産年齢人口は2065年には約40%減少する見通し**である。
- ・このような人口減少と少子高齢化は、「働き手」の減少につながり、日本全体の経済を縮小させ、一人当たりの国民所得を低下させるおそれがある。そして、地方においては、**担い手の減少だけでなく、消費市場が縮小し、地方の経済が縮小する**など社会的・経済的な課題を抱えることとなる。
- ・観光によって生み出される国内外からの交流人口の増大とそれに伴う旅行消費は、**地域の活性化と経済に大きな効果**をもたらしており、直接的な消費額だけにとどまるものではなく、**地域の様々な産業に対して、生産波及効果や雇用誘発効果も創出**することから、観光は地方創生の切り札とされている。

② 新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）感染拡大以前の変化

- ・**個人旅行の増加等**、旅行形態が多様化している。
- ・「爆買い」に代表される「モノ消費」から日本ならではの文化や自然等を体験・体感する「**コト消費**」へシフトした。
- ・IT化の進展やソーシャルメディアの普及等に伴う観光に関する**情報収集形態が変化**している。

③ 感染症の影響

- ・感染症の世界的な流行は、入国制限や海外渡航禁止等の措置、緊急事態宣言に伴う外出自粛等により、人の活動が制限され国内外の観光需要が消失した。
- ・一方で、感染症の流行を契機として人々の生活様式に様々な変化が見られ、混雑回避や非接触型サービスに対する旅行者ニーズが増加したことによる「**IT活用の必要性の更なる高まり**」や密を避けた「**個人・少人数旅行**」、「**県内旅行等の近隣地域内での観光（いわゆるマイクロツーリズム）の増加**」、キャンプ・グランピングなどの「**アウトドア活動への需要の高まり**」、「**サステナブルへの意識の高まり**」といった変化が見られている。
- ・訪日外国人旅行についても、**アウトドアアクティビティや自然への志向の高まり**などが見られる。

④ 持続可能な開発目標（SDGs）への貢献と持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）の推進

- ・各国を訪れる旅行者が増加の一途にある状況の中で、適切な観光地マネジメントのあり方が、世界共通の課題として注目されていたところであり、今般の感染症の感染拡大により、「旅行者から選ばれる観光地」となるよう、**持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）**の重要性が高まっている。
- ・そのような中、観光庁においては、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを実現するためには、観光客と地域住民の双方に配慮し、多面的かつ客観的なデータ計測と中長期的な計画に基づく総合的な観光地マネジメントを行うことが重要であると捉え、持続可能な観光地マネジメントを行うための支援ツールとして国際基準に準拠した持続可能な観光指標「**日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）**」を開発した。



⑤ デジタルテクノロジーの進展

- ・近年、ICT（情報通信技術）をめぐる技術が急速に進展しており、特に、スマートフォンやIoT（モノのインターネット）の普及、VR等の活用などにより**新たな技術やサービスが次々と登場し、経済・社会のデジタル化が進展**している。
- ・観光分野においては、Web上で予約・決済を完結させるOTAや情報サイトなどからの情報収集が一般化しており、観光地経営においては、ビッグデータ等に基づく市場分析が浸透している。
- ・こうした様々なデジタルツール・サービスを利用できる環境が整いつつあり、デジタル技術を活用する機運が急速に高まっていることから、デジタル技術を複合的に活用しながら、観光地における課題解決や観光サービスの変革、新たな観光需要を創出する**観光DXの推進も重要**である。

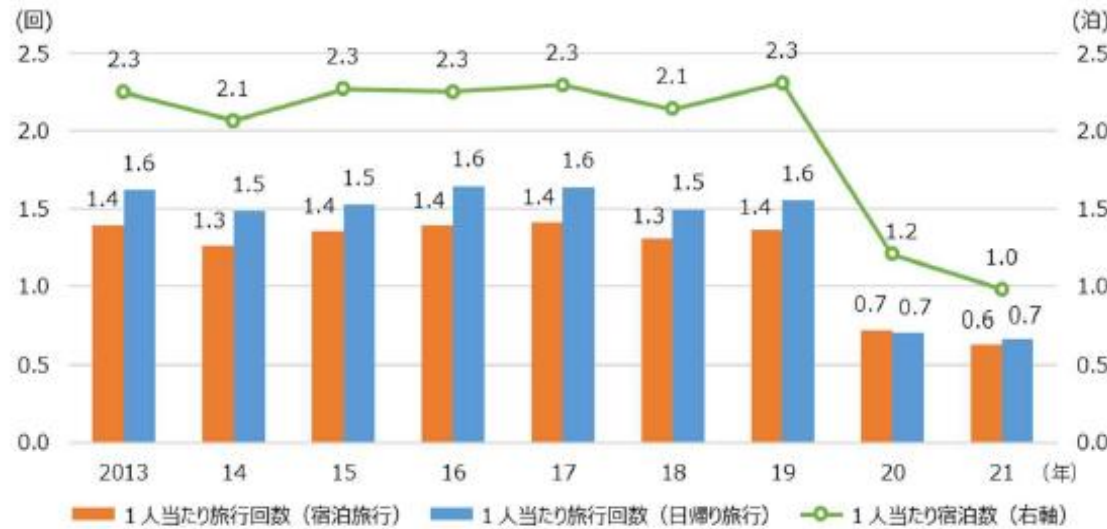


観光庁「観光DX推進プロジェクト」

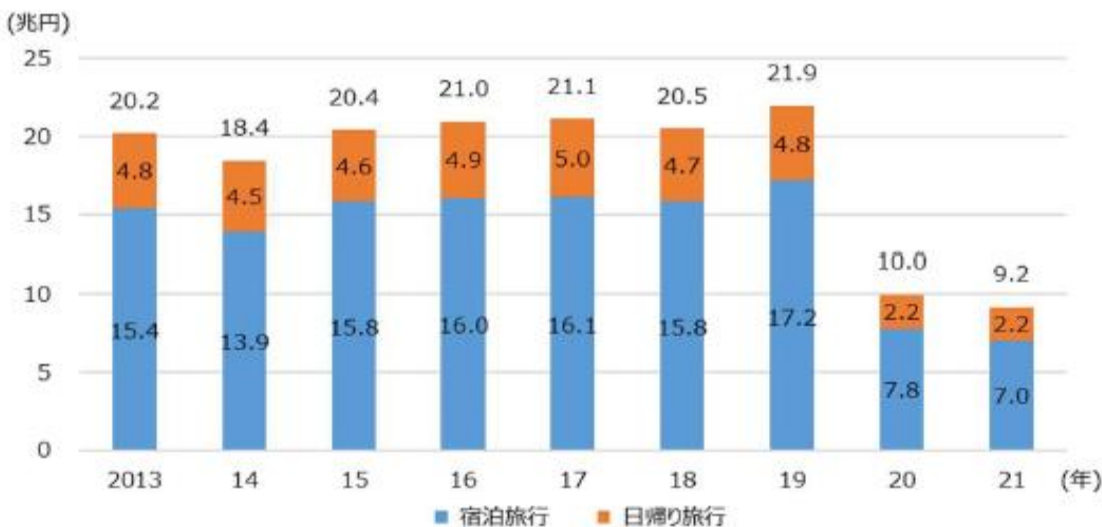
1 主な潮流の変化

(2) 日本人国内旅行の状況

- 国内の旅行回数や旅行消費額は、旅行環境に恵まれいずれも増加した年があるものの、台風や猛暑等の天候要因もあり、総合的には**横ばい状態**が続いていた。
- 近年は、**感染症の影響が特に大きく、国内の旅行回数や宿泊数は減少しており、旅行消費額も減少**している。



出典：観光庁「観光白書」



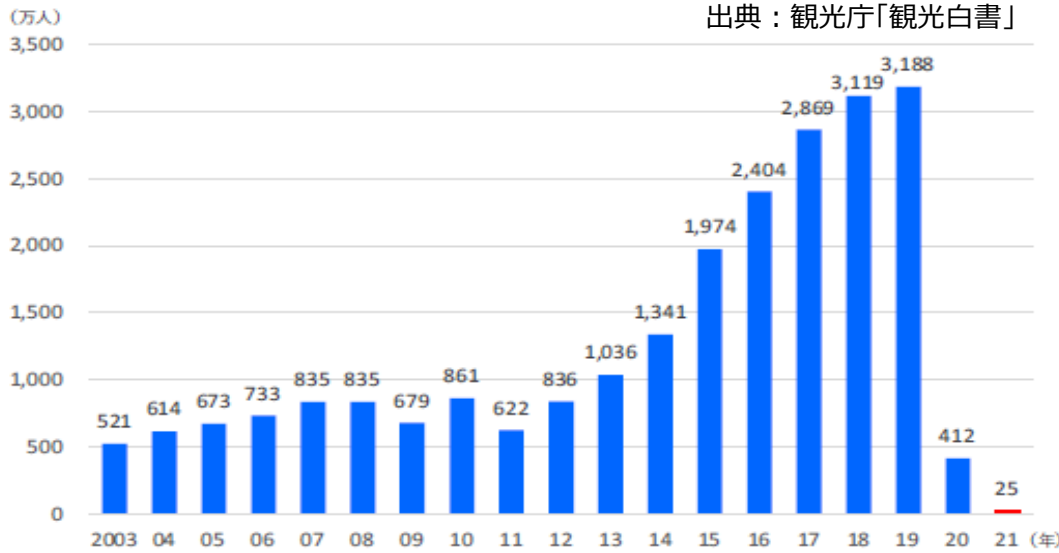
出典：観光庁「観光白書」

1 主な潮流の変化

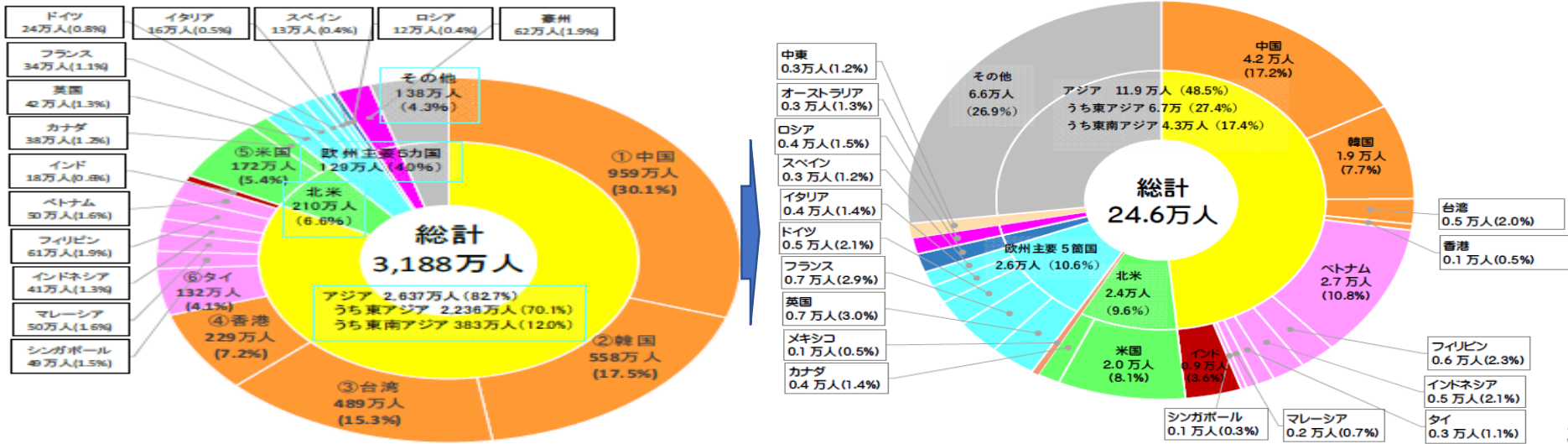
(3) 訪日外国人旅行の状況

・2019年までは、国やJNTOの各種取組（ビザの戦略的緩和や対外プロモーションなど）により、訪日外国人旅行者数は過去最高を更新していたが、感染症の影響により、水際措置の強化に伴い、大きく減少した。

・感染症の感染拡大前においても、訪日外国人の属性に大きな変化はなく、国・地域別では、アジアからの訪日旅行者が全体の中で多くを占めており、その中でも、とりわけ**東アジア（中国や韓国など）からの訪問が特に多い。**



出典：観光庁「観光白書」 左図…R元年, 右図…R3年



2 国・県の動向

(1) 国の動向

- ・人口が減り、少子高齢化が進む中、交流人口の拡大を目指すとともに、観光産業の裾野は極めて広く、大きな経済波及効果を有することから、「観光立国推進基本計画」や「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、観光立国の実現に向け各種施策に取り組んでいる。
- ・感染症の感染拡大期においては、観光需要が減少し厳しい状況にある観光事業者に対し資金繰りの支援や従業員の雇用の維持につながる施策を展開するほか、観光需要の喚起策を展開した。
- ・現在は、アフターコロナを見据え、「地域・産業・住民における地域活性化の好循環の創出」や「稼げる地域・稼げる産業」の実現を目指している。

	明日の日本を支える観光ビジョン (平成28年)	観光立国推進基本計画 (平成29年度～平成32年度)	アフターコロナを見据えた 観光地・観光産業の再生に向けて (令和4年)
方向性	<p><視点①> 観光資源の魅力を見極め、地方創生の礎に」</p> <p><視点②> 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に</p> <p><視点③> すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境に</p>	<p>「明日の日本を支える観光ビジョン」を踏まえ、観光は国の成長戦略の柱、地方創生への切り札であるという認識のもと、拡大する世界の観光需要を取り込み、世界が訪れたいくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の面的な再生・高付加価値化の推進、持続可能な観光地経営の確立 ・その中核を担う観光産業の構造的課題の解決
施策等	<p><視点①> 「魅力ある公的施設」をひろく国民、そして世界に開放 等</p> <p><視点②> 古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ 等</p> <p><視点③> ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現 等</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成 ②観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成 ③国際観光の振興 ④観光旅行の促進のための環境の整備 	<p><宿泊業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営への転換 等 <p><旅行業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・価値創造型ビジネスへの転換、送客型から誘客型へのシフト 等

出典：観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」、「観光立国推進基本計画」、「アフターコロナを見据えた観光地・観光産業の再生に向けて」より作成

2 国・県の動向

(2) 県の動向

・観光立県とちぎの実現を図るとともに、感染症の影響を踏まえ、早期の観光需要の回復、「新しい生活様式」への対応なども含めた更なる観光振興を図るため、県、市町、観光関連団体、観光事業者、交通事業者、県民等が協働して取り組む5年間の新たな指針として、「新とちぎ観光立県戦略」を令和3年に策定した。

・その中では、「選ばれる観光地づくりの推進」や「観光客受入体制の整備」、「国内観光客の誘客強化」、「外国人観光客の誘客強化」を掲げている。

新とちぎ観光立県戦略の概要

新とちぎ観光立県戦略 策定の趣旨等	1 策定の趣旨	更なる観光振興を図るため、県が今後5年間に取り組むべき施策の方向性を明らかにするとともに、県、市町、観光事業者、観光関連団体、県民等が互いに協働して取り組むための新たな指針として策定します。
	2 位置づけ	①本県の観光振興に関する基本的な指針となる計画 ②栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」等と調和が保たれた計画 ③「観光立県とちぎの実現に向けたおもてなしの推進等に関する条例」に基づき観光立県の実現に関する計画 など
	3 計画期間	令和3（2021）年度～令和7（2025）年度（5年間）



本県観光を取り巻く社会経済情勢の変化

- 国内観光需要の減少
- 観光施設における担い手不足
- 技術革新とデジタル社会の到来
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響
- いちご一会とちぎ団体・とちぎ大会の開催等



本県観光の現状

- 国内旅行者の傾向等
- 外国人旅行者の傾向等

【強み・機会】

- ・豊かな自然、優れた歴史・文化遺産、温泉・農産物・伝統工芸品等の多様な地域資源
- ・東京圏からのアクセスの良さ
- ・いちご一会とちぎ団体・とちぎ大会等の開催
- ・デジタル社会の進展と技術革新

【課題・脅威】

- ・地域が主体となったDMOの形成
- ・安全・安心に観光できる受入態勢の整備・充実
- ・テーマ性・ストーリー性のある周遊ルートの形成等を通じた宿泊促進
- ・国内観光需要の減少（地域間競争の激化）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

目指すべき将来像

優れた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、そして効果的な情報発信により、本県の魅力が向上し、認知され、国内外から多くの観光客が訪れ、賑わいで溢れている。

施策展開

1 選ばれる観光地づくりの推進

- ① 地域の観光振興を支える多様な人材の確保・育成の促進
- ② 地域DMOの形成促進による地域の個性を生かした観光地づくりの更なる推進
- ③ 市町や地域、観光事業者等との連携による日本遺産等を活用した周遊観光や観光関連産業による食等の地域資源を生かした商品開発等の促進
- ④ 地域資源を生かしたウェルネスツーリズムやサイクルツーリズム等の様々なテーマ別観光の推進
- ⑤ 日光国立公園の「自然体験コンテンツ」の磨き上げ等によるブランド化の促進
- ⑥ SDGsに対応した持続可能な観光地づくりの推進

2 観光客受入態勢の整備

- ① 観光立県とちぎの実現に向けた県民一人ひとりのおもてなし向上への気運醸成
- ② Wi-Fi環境の整備や公衆トイレの洋式化、ユニバーサルツーリズムを旨とした受入態勢整備の推進
- ③ MaaSの導入等による二次交通の利便性向上と周遊観光の促進
- ④ 観光地へのアクセス道路の整備や渋滞対策の実施
- ⑤ 宿泊施設、観光施設等における感染防止対策の推進
- ⑥ 「新しい生活様式」に対応した安全・安心なコンテンツ・旅行商品の造成促進

3 国内観光客の誘客強化

- ① 「本物の出会い」栃木観光キャンペーンの展開
- ② ワークーションなどの「新しい生活様式」に対応し、本県の優位性を生かした新たな宿泊モデルの推進
- ③ アンテナショップ等を活用した東京圏等への効果的な情報発信
- ④ 大阪センターと連携した関西圏へのプロモーションの展開
- ⑤ 旅前から旅後までを一気通貫で取り組むデジタルプロモーションの展開
- ⑥ デジタルメディアやWEB等を含めた様々な媒体を活用し、年代別等のターゲットに応じた効果的な情報発信
- ⑦ フィルムコミッションを活用した本県の魅力の発信

4 外国人観光客の誘客強化

- ① 外国人材の活用による外国人観光客も楽しむことができるコンテンツの造成
- ② 近隣都県やDMO、市町等と連携した広域周遊観光の推進
- ③ MICE 招致に向けた関係団体との連携強化
- ④ 海外誘客拠点やデジタルツール等を活用した効果的なプロモーションの展開
- ⑤ 旅行エージェントやキーパーソンとの関係構築・連携強化による誘客促進
- ⑥ 旅前から旅後までを一気通貫で取り組むプロモーションの展開
- ⑦ 本県が世界に誇る観光資源を活用した富裕層誘客の推進
- ⑧ 外国語対応人材の拡充や案内表示の多言語化、Wi-Fi対応地域の拡大、トイレ洋式化等による受入態勢の整備
- ⑨ 「新しい生活様式」に対応したアウトドアコンテンツ等の造成促進